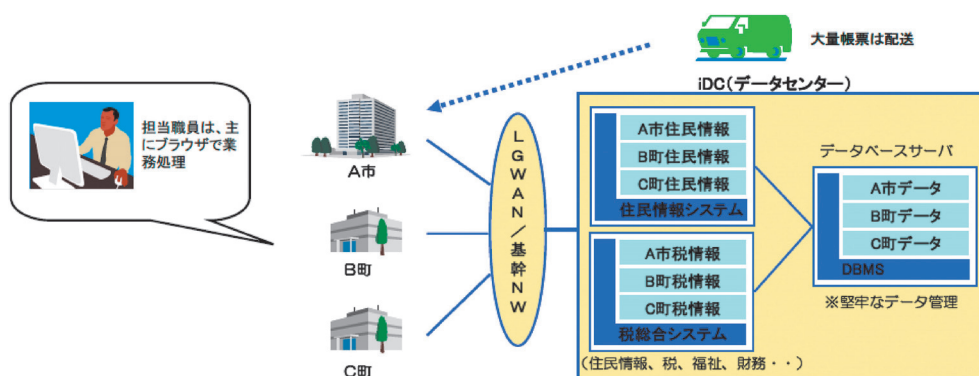


2 先進的な事例紹介

2.1 自治体クラウドの先駆けとなった8市町によるクラウド構築への取組み(山形県置賜地域)

〔概要〕

これまで山形県・置賜地域の自治体では、それぞれ独自に基幹システムを構築・運用しており、システムにかかるTCO(Total Cost of Ownership)の削減、職員負担の軽減、法改正等に伴うシステム改修への迅速な対応、また災害時のサービスの継続などが課題となっていました。



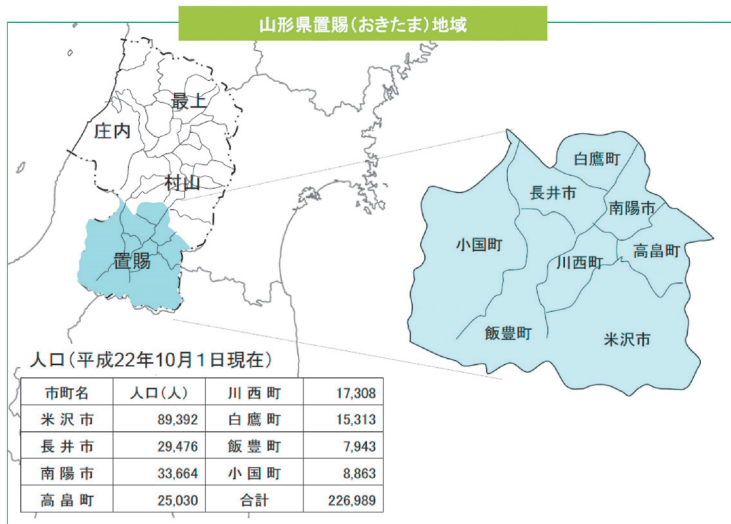
このため、山形県は構成8市町及び置賜広域行政事務組合が参加する勉強会を立ち上げ、共同化を模索するとともに、クラウド化の検討を行いました。その結果、置賜広域行政事務組合が事務局となり、7市町が基幹系12業務を自治体クラウドへ移行することが決定し、7市町合計の年間運用経費を年間約40% (約2億円) 削減することに成功しました。

本事例は、まだ全国的に自治体クラウドの本格的な普及が始まる前に実施された、まさに先駆けとなった先進事例と言えます。これには、もともと置賜広域行政事務組合は一部事務組合として、組合設立時から共同電算処理を担っており、共同化に対する意識が高かったこと、原課職員の理解を得ながらノンカスタマイズで共同化を推進する熱意があってこそ、このような先進的な事例としてクラウドサービスの利用が実現したものです。

〔コラム〕

山形県の置賜地域は山形県の南部に位置し、東部に奥羽山脈、南部には吾妻・飯豊山系、北西部には朝日山系がそれぞれ連なり、磐梯朝日国立公園の主軸を成しています。これらの山系を源流とする最上川や荒川の流域に形成された米沢盆地、長井盆地には美しい散居集落が形成されています。この置賜地域は米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、白鷹町、飯豊町、小国町の3市5町で構成されており、人口総数約23万人です。

置賜広域行政事務組合は以上の8市町



2 先進的な事例紹介

を構成市町とする一部事務組合で、広域市町村圏計画の策定及び実施、コンピュータ利用による行政事務の情報処理等を主な業務として昭和46年に設立され、同年、民間業者へ情報処理共同事業を委託する方法で業務を開始しました。しかしながら、ITの進歩にあわせて、共同電算処理から比較的安価に導入が可能になったクライアント／サーバシステムを使った独自電算処理への移行が進みましたが、平成19年頃には残された市町の共同電算処理の在り方への議論が再燃することになりました。一方で、独自電算処理に移行した市町にもシステム更新や運用・維持に係る増大する経費への対処という大きな課題が生じたため、最終的には平成20年に置賜広域行政事務組合を事務局とした置賜地域共同アウトソーシング事業が開始されることになりました。

クラウドサービスを活用した共同アウトソーシングの最大の目的は、システム運用に係る財政負担の低減です。毎年の法改正に合わせたシステム改修のためシステム運用コストは増大し、これにともないシステム運用維持にかかる職員の負担も増え続けていました。

コストダウンのためには、原則として標準パッケージを利用し業務はそれに合わせ、基本的にはコストアップになるカスタマイズは加えないことを前提として、徹底した業務標準化を進めることを共同化の方針としました。

また自治体クラウドサービスへの移行については、7市町一斉にシステム移行をするのではなく、現行システムの使用期間を満了した市町から5年をかけて順次移行をしています。また、12業務を同時にクラウド移行する以外にも、移行可能となる業務から順番に移行する(いわゆる「さみだれ方式」)ことも可能とされており、各市町の事情に合わせた移行計画が立てられるようになっています。

共同化に向けての課題

1 開始年度をそろえるのは難しい

- ・それにはお金がない(契約解除による違約金や重複期間の経費)
- ・費やすエネルギーが大きい(各市町の調整、現場の職員)
- ・基本設計等を行っておらず、事業化の確証が得られていない(基本計画、基本設計及び実施設計のプロセス)
- ・市町にとって開始年度をそろえて事業参加の判断はハードルが高い

2 適正なシステム運営が難しい

- ・情報システムの専門的な知識をもった職員がいない
- ・自前でシステムを持つと数年で中味や価格がブラックボックス化の恐れ
- ・人事異動があっても適正な運営ができる仕組みづくりの必要性
- ・システムのアーキテクチャ(設計思想)では共同化は進まない
- ・自治体のニーズはオープン化や優秀なパッケージではない
- ・求められているのはパッケージを含めた業務サービス

3 早急に事業化をする必要がでてきた

- ・長井市が平成21年4月からサービスを開始する必要性がでてきた
- ・新合併特例法の期限がせまってきた
- ・置賜地域3市5町による合併の可能性を模索している

6

何故、共同アウトソーシングが進まないのか

共同化の最大の目的はコスト削減

何故、共同化は進まないのか？

各団体によって仕事のやり方が違い、それにシステムが対応できない

と言われる。

○日本の大手ベンダーのビジネスモデル

カスタマイズビジネス

お客様が使いやすいようにカスタマイズし、保守、システム改修等も自社で

世界でたった一つのシステム ○ その職場にあわせ開発、使う人間が最も使いやすい(はず)
× 当然、高価。バージョンアップやシステム修正が難しいこと。

日本は世界的に異質な市場

→世界はパッケージをそのまま使用 (システムは使い捨てするもの)

日本はソフトウェアの輸出はゼロ、国内で需給

(OS→Microsoft, Linux データベースソフト→Oracle ミドルウェア→IBM, Oracle,

パッケージソフト→SAP, Oracle・・・)

※ SAPのようなERPパッケージは今後地方自治体でも導入されるはず。

自治体のニーズは「優秀なパッケージ」ではなく、「パッケージも含めた業務サービス」

にある。

9

アウトソーシングを行う対象12業務(大分類)

大分類	中文類	大分類	中文類	大分類	中文類
1 住民情報	住民記録	4 選挙・投票	投票	9 財務会計	財務会計
	印鑑登録		児童福祉		契約管理
	外国人登録		障害者福祉		物品管理
	農家台帳		高齢者福祉		財務管理
2 税	住民税	5 福祉	自立支援医療	10 人事給与	職員基幹情報管理
	法人市民税		自立支援給付		給与計算
	軽自動車税		生活保護		人事管理
	固定資産税		保育料	11 上下水道料金	上下水道料金
	地名管理	6 介護保険	介護保険		農林漁業助成金
	収納業務		乳幼児医療		特定下水処理料
3 国保・年金	国民健康保険	7 医療費助成	重症心身障害児医療	12 後期高齢者医療	下水道施設管理費
	国民年金		母子医療		水道企業会計
4 選挙・投票	選挙	8 学齢簿	学齢簿		

導入スケジュール

共同化の対象となる12業務

①住民情報 ②税 ③国保年金 ④選挙投票 ⑤福祉 ⑥介護保険 ⑦医療費助成 ⑧学齢簿 ⑨財務会計
⑩人事給与 ⑪上下水道料金 ⑫後期高齢者医療

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
米沢市		医療費助成(22年4月)・人事給与(24年4月)の2業務だけ参加							
長井市	21年4月より全業務								
南陽市		税・財務会計は22年4月、他は22年10月より運用(後期高齢等の一部は25年度より)							
高畠町					財務会計は21年10月、他業務は25年4月より				
川西町		財務会計・人事給与は21年8月、他業務は22年4月より							
白鷹町					上下水道は24年度、他業務は25年度より				
飯豊町					25年4月より全業務				
小国町				不参加					

表は基幹的業務(住民情報)の稼働時期を示す。14

表は基幹的業務(住民情報)の稼働時期を示す。14

以上のように、業務標準化を達成した上でクラウドサービスの共同利用の導入を実現することにより、大幅なコスト削減効果が表れました。削減効果の多くは、カスタマイズに係る費用の削減と、業務標準化ともなう共同調達によるスケールメリット(割り勘効果)から現れます。試算によると参加市町合計で年間40%、約2億円の経費削減効果につながるとされています。また、今後、置賜方式の山形県内を始め全国に水平展開することができれば、更なる割り勘効果により一層の削減が期待できることもあります。

このように、自治体クラウドサービスを導入したことで、法改正対応等を含むシステム運用に係る経費等の大幅な削減に基づく継続したコストメリットを享受することができることになり、節約できたシステム運用費を別の事業に振り向けることが可能となりました。このことは例えば戸籍の電算化や24時間コンビニ収納など新たな住民サービスへの展開が期待されます。更に、帳票出力・封入・封緘等の業務もアウトソーシングすることで職員負担が減ったため、本来の住民サービスの向上に一層、職員のリソースを充当することができました。今後は12業務以外への展開を視野に入れた検討を続けるとともに、他の自治体への水平展開も見据えた広報活動へ寄与していきたいとのことです。

本事例において、今後の自治体クラウドサービスを導入にあたり非常に参考となる考え方も示唆されています。地域情報プラットフォームへの対応はもちろんのこと、ヘルプデスクやコールセンター等のサポート体制の有無も、円滑にサービスインが可能となる重要なポイントと言えましょう。更に今後、全国の自治体が自治体クラウドを導入するにあたり、導入をスクラッチで検討するよりも、最初からこのような置賜方式の自治体クラウドサービスを活用する方が、導入に要する時間や費用等の削減が期待でき、また非常に円滑なサービスインに繋げることが可能となります。

システム運用経費

運用経費は参加市町全体で年間約40%削減(△2億円/年)

(単位: 百万円)

	A市	B市	C市	D町	E町	F町	G町	合計
発注後年間経費	*	60.5	67.0	51.9	41.5	45.2	31.2	297.3
18年度経費	*	129.7	約110	約86	約55	約75	約41	496.7
削減率(%)	—	△53.3	△39.1	△39.7	△24.5	△39.7	△23.9	△40.1

※ 経費の内訳はシステム移行、構築、研修、保守運用に係るすべての経費を利用年数で割り返したもので、旧システムからのデータ抽出は含まれていない。

※ A市は、一部業務の参加のため比較対象から除いている。

多くの自治体においても活用されることで、業務の標準化やシステムの標準化が進むことはもとより、そのコストメリットは最大化します。今後、このような視点で自治体クラウドサービスの導入を検討することは、大変に重要なことであると思われます。

置賜地域での取組みの基本方針

1 置賜地域での共同アウトソーシングの基本方針

- ・システムに関する経費を削減することを第一の目標にする。
- ・自分達でシステムを持たないASP型の事業で実施、帳票等はデリバリ対応とする。
- ・各市町で参加についての協定を結び事業の継続性を担保し、参加時期はそれぞれシステム更新時期に参加するものとする。
- ・使用するシステムはパッケージをカスタマイズせずに、パラメータの設定で各市町の状況に対応させることを原則。
- ・システムアーキテクチャは一切問わない。ただし、他システムとの連携のためのWebサービスインターフェースは用意。
- ・住民向けサービスに関するSLAは98%以上とする。(シングル構成可)
- ・単なるシステム導入にとどまらず、BPRを行える機会とする。

2 対象業務

共同化業務は以下の12業務

- ①住民情報 ②税 ③国保年金 ④選挙投票 ⑤福祉 ⑥介護保険 ⑦医療費助成 ⑧学齢簿 ⑨財務会計
⑩人事給与 ⑪上下水道料金 ⑫後期高齢者医療

3 その他

- ・通常の保守サービスのほか、ヘルプデスク、コールセンタ等オンラインサポートは8:30～18:30。
- ・財務会計システムは公会計への対応を含む。また当然、地域情報プラットフォームへの対応も必須条件。
- ・将来のシステムを変える場合に備えて、次期システムへのデータ移行作業(費用)も発注範囲としたこと。

15

図表の出典は、置賜広域行政事務組合

(問い合わせ先)

置賜広域行政事務組合

総務課長補佐 八幡 様

TEL:0238-23-3246

e-mail:yahatan@okikou.or.jp